

2017 9/8

【第三種郵便物認可】

経済のデジタル化が進む中、税制の「アナログ化」を防ぐにはどうすればいいのか。A・T・カーニー日本法人の梅沢高明会長と一橋大学の佐藤主光教授に聞いた。

アナログ 税制

下

企業のビジネスモデルが変わり、グローバル化が加速しています。「世界規模で産業の大競争が続く。日本が勝ち抜くには法人税制を大きく変える必要がある。実効税率の引き下げも選択

デジタル技術の進歩に対して、徴税の仕組みが遅れています。「デジタル化にはいい面と悪い面がある。納税者にとってはオンラインで所得や控除の情報が分

デジタル経済にどう対応



一橋大教授 佐藤 主光氏

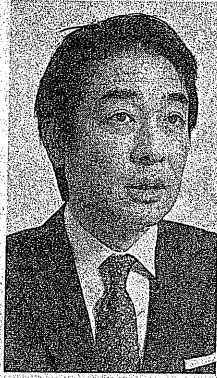
徴税のオンライン化必要

「デジタル化にはいい面と悪い面がある。納税者にとってはオンラインで所得や控除の情報が分

ければ利便性が高い。電 子申告や決済のキャッシュの売買取引や小売店の売

かれば利便性が高い。電 子申告や決済のキャッシュの売買取引や小売店の売

かれば利便性が高い。電 子申告や決済のキャッシュの売買取引や小売店の売



A・T・カーニー 日本法人 会長 梅沢 高明氏

研究開発促す制度作りを

「世界規模で産業の大競争が続く。日本が勝ち抜くには法人税制を大きく変える必要がある。実効税率の引き下げも選択

「世界規模で産業の大競争が続く。日本が勝ち抜くには法人税制を大きく変える必要がある。実効税率の引き下げも選択

「世界規模で産業の大競争が続く。日本が勝ち抜くには法人税制を大きく変える必要がある。実効税率の引き下げも選択

「世界規模で産業の大競争が続く。日本が勝ち抜くには法人税制を大きく変える必要がある。実効税率の引き下げも選択

「世界規模で産業の大競争が続く。日本が勝ち抜くには法人税制を大きく変える必要がある。実効税率の引き下げも選択

「世界規模で産業の大競争が続く。日本が勝ち抜くには法人税制を大きく変える必要がある。実効税率の引き下げも選択